

第25期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

(2019年3月1日から2020年2月29日まで)

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、上記の事項につきましては、インターネット上の当社ホームページ（<http://www.aqualine.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

株式会社アクアライン

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 1 社

連結子会社の名称 株式会社アーム

前連結会計年度において連結子会社であったリモデルコンシェルジュ株式会社は、株式会社アクアラインを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

② 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称 ティ・アイ・エル株式会社

持分法非適用会社は、損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）その他の項目からみて、当企業集団の財務状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

株式会社アームの決算日は4月30日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

イ. 関連会社株式 移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券
・時価のないもの 移動平均法による原価法

b. たな卸資産

イ. 商品、製品、原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

ロ. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～18年
車両運搬具	2年～6年
その他	3年～20年

b. 無形固定資産（リース資産を除く）

イ. 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ロ. その他の無形固定資産

定額法によっております。

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 工事補償引当金

修理済給排水・衛生設備に係る一定期間の無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づく補償見込額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 242,144千円

4. 連結損益計算書に関する注記

(減損損失)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用 途	種 類	場 所	減 損 損 失
店舗	建物等	StudioFit (東京都港区)	17,965千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

運営する店舗について、稼働状況や将来性等から回収可能性が低いと判断し、減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物 13,372千円

工具、器具及び備品 4,592千円

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については使用価値にて測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、ゼロとして評価しております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数
普通株式	2,032,600株	一株	一株	2,032,600株

(2) 自己株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数
普通株式	269株	一株	一株	269株

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の 総 額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
2019年5月30日 定 時 株 主 総 会	普通株式	40,646千円	20円	2019年2月28日	2019年5月31日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの無配のため、記載事項はありません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に関する取組方針

当社は、事業計画に照らして、必要資金を金融機関からの借入により調達しております。また、一時的な余資の運用は、短期的な預金による運用に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1か月以内の支払期限であります。長期借入金は、主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、最終返済日は決算日後、最長で1年9か月後であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金に係る顧客リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。

b. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	729,735千円	729,735千円	一千円
(2) 売 掛 金	365,515		
貸倒引当金(※1)	△816		
	364,699	364,699	—
(3) 未収還付法人税等	31,290	31,290	—
資 産 計	1,125,724	1,125,724	—
(1) 買 掛 金	118,626	118,626	—
(2) 未 払 金	324,020	324,020	—
(3) 長期借入金(※2)	26,250	26,250	—
(4) リース債務(※3)	195,267	194,646	△620
負 債 計	664,164	663,543	△620

(※1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(※3) リース債務には、リース債務（流動負債）及びリース債務（固定負債）が含まれております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 569円74銭

(2) 1株当たり当期純損失 17円20銭

8. 重要な後発事象に関する注記

(株式取得による企業結合)

当社は、2020年3月27日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社E P A R Kレスキューの株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。同日に株式譲渡契約を締結し、2020年3月31日付で株式を取得しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：株式会社E P A R Kレスキュー

事業の内容 ：代理店事業、広告事業、メディア事業

② 企業結合を行った主な理由

当社はこれまで、水まわり緊急修理サービスの集客のため、インターネット、タウンページ、テレビCM、マグネット等の広告媒体を駆使してまいりました。昨今は、特にインターネット検索により、当社をご認識いただき、お問い合わせいただく件数が年々増加しております。現在、インターネット広告に関しましては、大手検索エンジンの代理店を介して行っております。

このような中、今後の中長期的な事業拡大のため、インターネット広告及び生活メディア運営に精通した株式会社E P A R Kメディアパートナーズの子会社である株式会社E P A R Kレスキュー（以下、「E P A R Kレスキュー」）を子会社化することといたしました。

E P A R Kレスキューは、生活救急サービスを検索出来るポータルサイト「E P A R Kレスキュー」の運営、様々な検索ポータルサイトとの連携を実現した店舗・施設向けホームページサービス「ローカルプレス」のうち生活救急領域の広告販売を行っております。

当社は、E P A R Kレスキューを子会社化しノウハウを活用することで、更なるお問い合わせ件数の獲得と、より効率を上げるためのリアルタイムマーケティングを実現し、全国広範囲にわたり、水まわりのみならずお客様の家庭内で起きるあらゆる分野での緊急駆けつけサービスへのニーズに素早く対応出来る体制とマーケティングプラットフォームの構築をし、更なる事業の拡大を図ってまいります。

③ 企業結合日

2020年3月31日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

51.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が金銭を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	586,500千円
取得原価		586,500千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 8,236千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(6) 取得原価の配分

識別可能資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。

(7) 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当

(多額な資金の借入)

(1) 当社は、2020年3月30日開催の取締役会に決議に基づき、以下のとおり借入を実行いたしました。

① 資金使途

運転資金

② 借入先の名称

株式会社みずほ銀行

③ 借入金額

300,000千円

④ 借入金利

市場金利等を勘案し決定しております。

⑤ 返済方法

初回を2020年4月末日とし、以降1か月ごとに25,000千円を返済

⑥ 借入実行日

2020年3月31日

⑦ 返済期限

2021年3月31日

⑧ 担保提供資産又は保証の内容

なし

(2) 当社は、2020年4月2日開催の取締役会に決議に基づき、以下のとおり借入を実行いたしました。

① 資金使途

運転資金

② 借入先の名称

株式会社山陰合同銀行

③ 借入金額

300,000千円

④ 借入金利

市場金利等を勘案し決定しております。

⑤ 返済方法

初回を2020年4月10日とし、以降1か月ごとに5,000千円を返済

⑥ 借入実行日

2020年4月6日

⑦ 返済期限

2025年3月10日

⑧ 担保提供資産又は保証の内容

なし

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

b. その他有価証券

・時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

a. 商品、製品、原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

b. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8 年～18年

車両運搬具 2 年～6 年

工具、器具及び備品 3 年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

a. 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

b. その他の無形固定資産 定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 工事補償引当金

修理済給排水・衛生設備に係る一定期間の無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づく補償見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更にに関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 229,370千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

短期金銭債権 54千円

短期金銭債務 24千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引高

売上高 2,711千円

販売費及び一般管理費 11,437千円

営業取引以外の取引による取引高 2,550千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普通株式	269株	一株	一株	269株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

たな卸資産評価損	235千円
未払事業税	533
投資有価証券評価損	11,229
関係会社株式評価損	19,872
貸倒引当金	20,946
工事補償引当金	409
譲渡制限付株式報酬	10,168
繰越欠損金	10,232
その他	1,124
繰延税金資産小計	74,752
評価性引当額	△52,412
繰延税金資産合計	22,340
繰延税金負債合計	—
繰延税金資産の純額	22,340

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科 目	期末残高
子会社	株式会社アーム	被所有 直接100%	資金の貸付	資金の貸付 (注1) 利息の受取 (注1)	20,000 599	関係会社長 期貸付金 —	60,000 —

(注1) 株式会社アームに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利息を決定しております。

(注2) 株式会社アームへの長期貸付金に対し、貸倒引当金60,000千円を計上しております。また、当会計年度において、40,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 568円09銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 19円85銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表の「8. 重要な後発事象に関する注記」に記載しているため、当該項目をご参照ください。

10. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は連結配当規制の適用会社であります。